



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 魚力

コード番号 7596 URL <http://www.uoriki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中田 雅明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 伊藤 忠彦

TEL 042-525-5600

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日

平成27年11月27日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	14,212	4.0	437	△12.1	546	△20.4	442	△1.9
27年3月期第2四半期	13,661	9.9	498	△0.3	686	7.0	451	33.0

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 65百万円 (△88.7%) 27年3月期第2四半期 582百万円 (42.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	31.22	—
27年3月期第2四半期	31.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	17,123	14,222	82.4	998.66
27年3月期	17,975	14,796	81.8	1,035.80

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 14,104百万円 27年3月期 14,695百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	38.00	38.00
28年3月期	—	20.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,500	7.1	1,300	2.4	1,480	△9.8	1,050	△8.2	74.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成27年10月30日)公表いたしました「平成28年3月期第2四半期累計業績予想数値と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	14,620,000 株	27年3月期	14,620,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	496,663 株	27年3月期	432,663 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	14,181,107 株	27年3月期2Q	14,187,337 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、円安及び株高の継続や雇用・所得環境の改善により、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、海外景気の下振れなど、引き続きわが国の景気を下押しするリスクが懸念される状況であります。

また、雇用情勢が改善し個人消費は底堅く推移しているものの、物価上昇や更なる消費税引き上げの懸念などから消費者の生活防衛意識は更に高まり、生鮮食品をはじめ食品全般の低価格志向や日常的支出への節約志向はいまだ根強いものがあります。

一方、水産業界におきましては、魚資源の枯渇化や海洋環境の変化に伴う漁獲高の減少、輸入魚を中心とした魚価高の影響など、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、平成26年5月に策定した中期経営計画「新生魚力」クリエイションプラン2016に基づき、今期はその2年目の経営目標として「改革のスピードアップによる成長企業への転換」を掲げ、「一部上場企業としての社会的責任の追求」とともに「お客様満足度(CS)と従業員満足度(ES)の追求」に向けて、各事業分野における基本戦略に取り組んでまいりました。

この間、小売事業で4店舗を出店したことにより、当第2四半期連結会計期間末の営業店舗数は63店舗となりました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は142億12百万円(前年同期比4.0%増)、営業利益は4億37百万円(前年同期比12.1%減)、経常利益は5億46百万円(前年同期比20.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億42百万円(前年同期比1.9%減)となりました。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①小売事業

小売事業では、既存店舗の売上高については、「土用丑の日セール」や「魚力大感謝祭」などのイベントは好調だったものの、天候不順の影響や旬の生魚が不漁であった影響が大きく、対前年同期比で1.5%の減少となりました。

新店は、平成27年4月に京浜急行本線品川駅に隣接する商業施設「京急ショッピングプラザ・ウィング高輪EAST」内に「品川店」(東京都港区)、西武池袋線大泉学園駅に隣接する商業施設「グランエミオ大泉学園」内に「大泉学園店」(東京都練馬区)、8月にJR京葉線舞浜駅に隣接する商業施設「イクスピアリ」内に「Sushi力蔵 舞浜店」(千葉県浦安市)、9月に東急田園都市線たまプラーザ駅に隣接する「東急百貨店」内に「たまプラーザ店」(神奈川県横浜市)を開店いたしました。

改装は、ディベロッパーによる食品フロア全体の改装工事のため、立川ルミネ店(東京都立川市)が、平成27年1月より規模の小さい仮店舗での営業を行っておりましたが4月に改装オープンいたしました。また、川越店(埼玉県川越市)も8月に改装いたしました。

上記新店4店舗及び立川店大型改装の開業経費や、今後の出店に向けた人員増強による人件費負担等により、営業経費が増加いたしました。

この結果、売上高は110億23百万円(前年同期比3.3%増)、営業利益は3億65百万円(前年同期比17.0%減)となりました。

②飲食事業

飲食事業では、店舗のオペレーション体制の見直しや、要員配置の変更などにより人件費の削減を図るなど、徹底した経費削減に取り組みました。

この結果、売上高は3億70百万円(前年同期比3.6%増)、営業利益は29百万円(前年同期比159.2%増)となりました。

③卸売事業

卸売事業では、国内子会社の株式会社大田魚力は、食品スーパーを中心とした既存取引先への売上が前年割れとなったものの、業務の効率化による経費削減を進め、売上高は10億円、営業利益は19百万円となりました。

米国子会社ウオリキ・フレッシュ・インクは、日本食ブームを背景に、食品スーパーへの寿司ネタや寿司関連商材を中心に販売を拡大しましたが、新規取引先獲得のための先行投資で経費が増加し、売上高は18億9百万円、営業利益は76百万円となりました。

この結果、グループ全体の卸売事業の売上高は27億87百万円(前年同期比7.2%増)、営業利益は98百万円(前年同期比17.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は68億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億52百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が8億63百万円減少したことによるものであります。固定資産は102億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ99百万円減少いたしました。これは主に投資その他の資産のその他に含まれております長期預金が1億99百万円、繰延税金資産が1億85百万円、有形固定資産が1億17百万円増加したものの、投資有価証券が6億71百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、171億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億51百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は25億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億6百万円減少いたしました。これは主に流動負債その他に含まれております未払消費税等が1億50百万円減少し、未払法人税等が1億12百万円減少したことによるものであります。固定負債は3億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ28百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債が28百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、29億円となり、前連結会計年度末に比べ2億77百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は142億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億74百万円減少いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が3億73百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は82.4%（前連結会計年度末は81.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成28年3月期第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ、平成27年5月8日に公表した業績予想から修正し、売上高305億円、営業利益13億円、経常利益14億80百万円、親会社株主に帰属する当期純利益10億50百万円を見込んでおります。

なお、詳細につきましては、本日（平成27年10月30日）公表いたしました「平成28年3月期第2四半期累計業績予想数値と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,784,816	3,921,814
受取手形及び売掛金	1,810,565	1,860,775
有価証券	40,000	40,000
商品及び製品	799,968	790,251
原材料及び貯蔵品	10,147	8,466
その他	211,829	283,822
貸倒引当金	△7,685	△7,673
流動資産合計	7,649,642	6,897,457
固定資産		
有形固定資産	2,188,307	2,305,597
無形固定資産	62,182	53,623
投資その他の資産		
投資有価証券	6,851,465	6,180,411
その他	1,223,450	1,685,990
投資その他の資産合計	8,074,916	7,866,401
固定資産合計	10,325,406	10,225,622
資産合計	17,975,048	17,123,079
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,145,319	1,116,383
未払法人税等	381,779	269,299
賞与引当金	134,524	163,779
その他	1,191,811	997,863
流動負債合計	2,853,435	2,547,325
固定負債		
退職給付に係る負債	257,863	286,027
その他	67,032	67,172
固定負債合計	324,896	353,200
負債合計	3,178,331	2,900,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,563,620	1,563,620
資本剰余金	1,441,946	1,441,946
利益剰余金	12,421,313	12,324,979
自己株式	△600,153	△708,161
株主資本合計	14,826,726	14,622,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	424,204	50,279
土地再評価差額金	△603,232	△603,232
為替換算調整勘定	55,373	54,416
退職給付に係る調整累計額	△7,860	△19,446
その他の包括利益累計額合計	△131,514	△517,982
新株予約権	-	7,070
非支配株主持分	101,505	111,081
純資産合計	14,796,717	14,222,553
負債純資産合計	17,975,048	17,123,079

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	13,661,348	14,212,983
売上原価	8,676,602	8,991,642
売上総利益	4,984,745	5,221,341
販売費及び一般管理費	4,486,639	4,783,462
営業利益	498,106	437,879
営業外収益		
受取利息	81,130	57,483
受取配当金	29,004	28,820
持分法による投資利益	2,422	1,534
不動産賃貸料	5,340	5,700
デリバティブ評価益	11,934	-
為替差益	43,661	16,518
その他	19,624	18,651
営業外収益合計	193,117	128,708
営業外費用		
自己株式取得費用	-	10
新株予約権発行費	-	2,293
不動産賃貸費用	4,993	4,376
デリバティブ評価損	-	13,605
営業外費用合計	4,993	20,286
経常利益	686,229	546,301
特別利益		
固定資産売却益	31	850
投資有価証券売却益	71,897	170,404
持分変動利益	2,272	-
特別利益合計	74,200	171,254
特別損失		
固定資産除却損	15,774	1,234
特別損失合計	15,774	1,234
税金等調整前四半期純利益	744,655	716,321
法人税、住民税及び事業税	281,499	266,555
法人税等調整額	△1,166	△2,913
法人税等合計	280,333	263,641
四半期純利益	464,322	452,679
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,121	9,894
親会社株主に帰属する四半期純利益	451,201	442,784

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	464,322	452,679
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100,472	△373,924
為替換算調整勘定	16,168	△1,275
退職給付に係る調整額	1,091	△11,586
その他の包括利益合計	117,732	△386,787
四半期包括利益	582,054	65,892
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	564,294	56,316
非支配株主に係る四半期包括利益	17,759	9,575

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小売事業	飲食事業	卸売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	10,671,375	357,713	2,599,841	13,628,930	32,417	13,661,348	—	13,661,348
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	12,357	12,357	9,300	21,657	△21,657	—
計	10,671,375	357,713	2,612,199	13,641,288	41,717	13,683,005	△21,657	13,661,348
セグメント利益	440,390	11,196	118,217	569,804	15,275	585,079	△86,973	498,106

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、テナント事業であります。
 2. セグメント利益の調整額△86,973千円には、セグメント間取引消去△9,384千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△77,588千円が含まれております。全社費用は、主に総務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小売事業	飲食事業	卸売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	11,023,003	370,498	2,787,125	14,180,627	32,355	14,212,983	—	14,212,983
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	22,862	22,862	9,300	32,162	△32,162	—
計	11,023,003	370,498	2,809,988	14,203,490	41,655	14,245,146	△32,162	14,212,983
セグメント利益	365,665	29,023	98,057	492,746	15,862	508,608	△70,729	437,879

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、テナント事業であります。
 2. セグメント利益の調整額△70,729千円には、セグメント間取引消去△8,738千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△61,991千円が含まれております。全社費用は、主に総務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。